

(19) 日本国特許庁(JP)

再公表特許(A1)

(11) 国際公開番号

WO2009/136595

発行日 平成23年9月8日(2011.9.8)

(43) 国際公開日 平成21年11月12日(2009.11.12)

(51) Int. Cl.	F I	テーマコード(参考)
<b>HO1L 51/50 (2006.01)</b>	HO5B 33/14 B	3K107
<b>CO7D 487/04 (2006.01)</b>	HO5B 33/22 B	4C050
<b>CO9K 11/06 (2006.01)</b>	HO5B 33/22 D	
	CO7D 487/04 137	
	CO9K 11/06 690	

審査請求 有 予備審査請求 未請求 (全 29 頁)

出願番号 特願2010-511065 (P2010-511065)	(71) 出願人 000006644 新日鐵化学株式会社 東京都千代田区外神田四丁目14番1号
(21) 国際出願番号 PCT/JP2009/058524	(74) 代理人 100132230 弁理士 佐々木 一也
(22) 国際出願日 平成21年4月30日(2009.4.30)	(74) 代理人 100082739 弁理士 成瀬 勝夫
(31) 優先権主張番号 特願2008-122059 (P2008-122059)	(74) 代理人 100087343 弁理士 中村 智廣
(32) 優先日 平成20年5月8日(2008.5.8)	(74) 代理人 100088203 弁理士 佐野 英一
(33) 優先権主張国 日本国(JP)	(72) 発明者 甲斐 孝弘 福岡県北九州市戸畑区大字中原先の浜46番地の80 新日鐵化学株式会社内

最終頁に続く

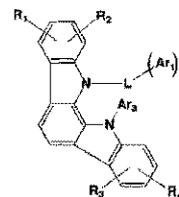
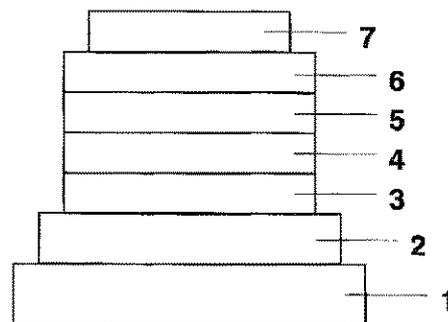
(54) 【発明の名称】 有機電界発光素子用化合物及び有機電界発光素子

(57) 【要約】

素子の発光効率を改善し、駆動安定性を十分に確保し、かつ簡略な構成をもつ有機電界発光素子(有機EL素子)及びそれに使用される有機EL素子用化合物に関する。

この有機EL素子用化合物は、例えば、下記一般式(3)で示されるようなインドロカルバゾール誘導体である。本発明の有機EL素子は、基板上に積層された陽極と陰極の間に、発光層を有する有機電界発光素子であって、該発光層が、燐光発光性ドーパントと上記インドロカルバゾール誘導体を宿主材料として含有する有機電界発光素子である。一般式(3)において、Lは縮環構造を有するn+1価の芳香族複素環基であり、Ar<sub>1</sub>~Ar<sub>3</sub>はアルキル基、アラルキル基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基であり、nは0~5の整数である。

【図1】

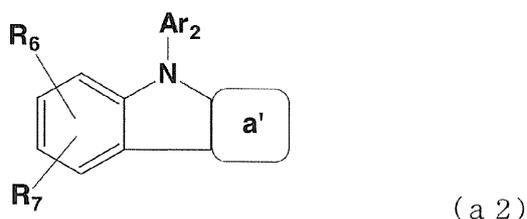
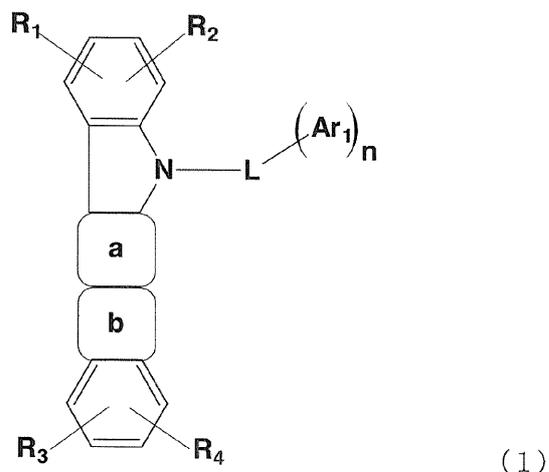


(3)

## 【特許請求の範囲】

## 【請求項 1】

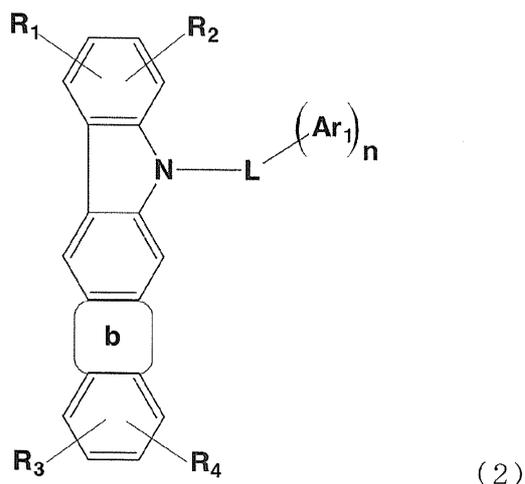
下記一般式(1)で示される有機電界発光素子用化合物。



ここで、環 a は、2つの隣接環と縮合する式(a1)又は(a2)で表される芳香環又は複素環を示し、環 a' は、3つの隣接環と縮合する式(a1)で表される芳香環又は複素環を示す。環 b は、2つの隣接環と縮合する式(b1)で表される複素環を示す。X は、C R 又は N を示す。L は縮環構造を有する n + 1 個の芳香族複素環基を示す。Ar<sub>1</sub> ~ Ar<sub>3</sub> は独立に、アルキル基、アラルキル基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示すが、Ar<sub>2</sub>、Ar<sub>3</sub> は含窒素六員環であることはない。R、R<sub>1</sub> ~ R<sub>7</sub> は独立に、水素、アルキル基、アラルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シアノ基、ジアルキルアミノ基、ジアリールアミノ基、ジアラルキルアミノ基、アミノ基、ニトロ基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシ基、アルコキシ基、アルキルスルホニル基、ハロアルキル基、水酸基、アミド基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示し、そのうちの二つが隣接する場合、互いに結合して環を形成してもよい。n は 0 ~ 5 の整数を表す。

## 【請求項 2】

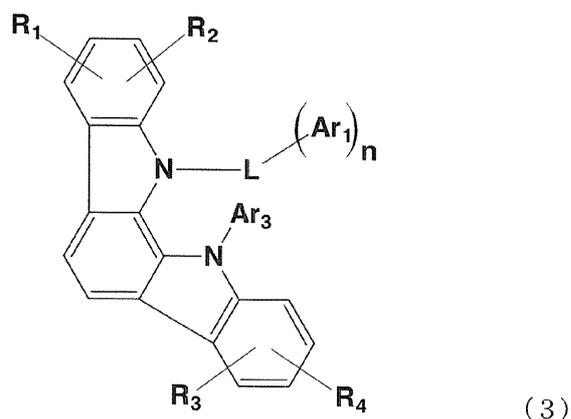
下記一般式(2)で示される請求項 1 に記載の有機電界発光素子用化合物。



ここで、環  $b$ 、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、及び  $n$  は、一般式 (1) の環  $b$ 、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、及び  $n$  と同じ意味を有する。

【請求項 3】

下記一般式 (3) で示される請求項 1 に記載の有機電界発光素子用化合物。



ここで、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $Ar_3$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、及び  $n$  は、一般式 (1) の  $L$ 、 $Ar_1$ 、 $Ar_3$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、及び  $n$  と同じ意味を有する。

【請求項 4】

一般式 (1) ~ (3) において、 $L$  が  $n + 1$  個の炭素数 6 ~ 20 の縮環構造を有する芳香族複素環基である請求項 1 ~ 3 のいずれかに記載の有機電界発光素子用化合物。

【請求項 5】

請求項 1 ~ 3 のいずれかに記載の有機電界発光素子用化合物を含む有機層を有することを特徴とする有機電界発光素子。

【請求項 6】

有機電界発光素子用化合物を含む有機層が、発光層、正孔輸送層、正孔注入層、電子輸送層、電子注入層及び正孔阻止素子層から選ばれる少なくとも一つの層である請求項 5 に記載の有機電界発光素子。

【請求項 7】

有機電界発光素子用化合物を含む有機層が発光層であり、該発光層が燐光発光性ドーパントと該有機電界発光素子用化合物をホスト材料として含有する請求項 5 に記載の有機電界発光素子。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

## 【 0 0 0 1 】

本発明は新規な有機電界発光素子用化合物及びこれを用いた有機電界発光素子（以下、有機EL素子という）に関するものである。

## 【 背景技術 】

## 【 0 0 0 2 】

一般に、有機電界発光素子は、その最も簡単な構造としては発光層及び該層を挟んだ一対の対向電極から構成されている。すなわち、有機EL素子では、両電極間に電界が印加されると、陰極から電子が注入され、陽極から正孔が注入され、これらが発光層において再結合し、光を放出する現象を利用する。

## 【 0 0 0 3 】

近年、有機薄膜を用いた有機EL素子の開発が行われるようになった。特に、発光効率を高めるため、電極からキャリア注入の効率向上を目的として電極の種類最適化を行い、芳香族ジアミンからなる正孔輸送層と8ヒドロキシキノリンアルミニウム錯体（以下、Alq3という）からなる発光層とを電極間に薄膜として設けた素子の開発により、従来のアントラセン等の単結晶を用いた素子と比較して大幅な発光効率の改善がなされたことから、自発光・高速応答性といった特徴を持つ高性能フラットパネルへの実用化を目指して進められてきた。

## 【 0 0 0 4 】

また、素子の発光効率を上げる試みとして、蛍光ではなく燐光を用いることも検討されている。上記の芳香族ジアミンからなる正孔輸送層とAlq3からなる発光層とを設けた素子をはじめとした多くの素子が蛍光発光を利用したものであったが、三重項励起状態からの燐光発光を用いることにより、従来の蛍光（一重項）を用いた素子と比べて、3～4倍程度の効率向上が期待される。この目的のためにクマリン誘導体やベンゾフェノン誘導体を発光層とすることが検討されてきたが、極めて低い輝度しか得られなかった。また、三重項状態を利用する試みとして、ユーロピウム錯体を用いることが検討されてきたが、これも高効率の発光には至らなかった。近年では、特許文献1に挙げられるように発光の高効率化や長寿命化を目的にイリジウム錯体等の有機金属錯体を中心に研究が多数行われている。

## 【 0 0 0 5 】

【特許文献1】特表2003-515897号公報

【特許文献2】特開2001-313178号公報

【特許文献3】特開2002-352957号公報

【特許文献4】特開平11-162650号公報

【特許文献5】特開平11-176578号公報

【特許文献6】WO2007/063796号公報

## 【 0 0 0 6 】

高い発光効率を得るには、ドーパント材料と同時に、使用するホスト材料が重要になる。ホスト材料として提案されている代表的なものとして、特許文献2で紹介されているカルバゾール化合物の4,4'ビス(9カルバゾリル)ピフェニル（以下、CBPという）が挙げられる。緑色燐光発光材料のトリス(2フェニルピリジン)イリジウム錯体（以下、Ir(ppy)<sub>3</sub>という）のホスト材料にCBPを用いると、CBPは正孔輸送能に対して電子輸送能が劣るために、発光層中の電荷のバランスが崩れ、過剰の正孔は陰極側に流出し、発光層中の再結合確率の低下による発光効率低下を招く。更に、この場合、発光層の再結合領域は陰極側の界面近傍の狭い領域に限られるために、Ir(ppy)<sub>3</sub>に対して最低励起三重項状態のエネルギーレベルが低いAlq3のような電子輸送材料を用いた場合、ドーパントから電子輸送材料への三重項励起エネルギーの移動による発光効率低下も起こり得る。

## 【 0 0 0 7 】

一方、特許文献3で開示されている3フェニル4(1'ナフチル)5フェニル1,2,4トリアゾール（以下、TAZという）も燐光有機EL素子のホスト材として提案されているが、TAZは電子輸送能に対して正孔輸送能が劣るために、発光領域が正孔輸送層側となる。

この場合、使用する正孔輸送材料がIr(ppy)<sub>3</sub>からの発光効率に影響する。例えば、正孔輸送層として高性能、高信頼性、長寿命の点から最も良く使用されている4,4'-ビス(N(1ナフチル)Nフェニルアミノ)ピフェニル(以下、NPBという)を用いた場合、最低励起三重項状態のエネルギーレベルの関係より、Ir(ppy)<sub>3</sub>からNPBに三重項励起エネルギーが移動し、発光効率が低下するという問題がある。

【0008】

更に、CBPやTAZなどの化合物は容易に結晶化・凝集して薄膜形状が劣化する上、T<sub>g</sub>は結晶性の高さから観測さえ困難である。こうした発光層内の薄膜形状が安定でないことは、素子の駆動寿命を短くし、耐熱性も低下させるという悪影響をもたらす。

【0009】

前述の例より、有機EL素子で高い発光効率を得るには、高い正孔輸送能と高い電子輸送能を同時に併せ持ち、かつ両電荷(正孔・電子)輸送能のバランスが良い宿主材料が求められることがわかる。更に、電気化学的に安定であり、高い耐熱性と共に優れたアモルファス安定性を備える化合物が望まれる。

【0010】

また、特許文献4、5及び6等においてある種のインドロカルバゾール化合物を有機EL素子に使用することが開示されているが、より優れた性能を有する有機EL素子用化合物が望まれている。

【発明の開示】

【0011】

有機EL素子をフラットパネル・ディスプレイ等の表示素子に応用するためには、素子の発光効率を改善すると同時に駆動時の安定性を十分に確保する必要がある。本発明は、上記現状に鑑み、高効率かつ高い駆動安定性を有した実用上有用な有機EL素子及びそれに適する化合物を提供することを目的とする。

【0012】

本発明者らは、鋭意検討した結果、特定構造の化合物を有機EL素子に使用することで、上記課題を解決することができることを見出し、本発明を完成するに至った。

【0013】

すなわち、本発明は、特定のインドロカルバゾール骨格の化合物を使用した有機EL素子及びそれに適する有機EL素子用化合物に関するものである。

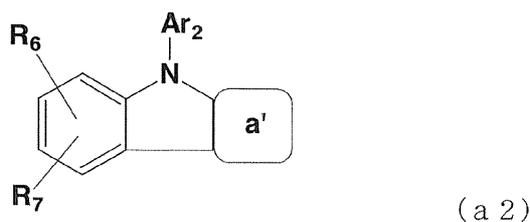
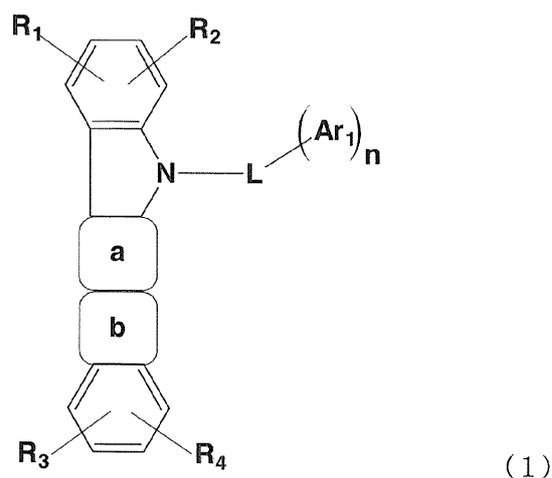
【0014】

本発明の有機電界発光素子用化合物は、下記一般式(1)で表される。

10

20

30



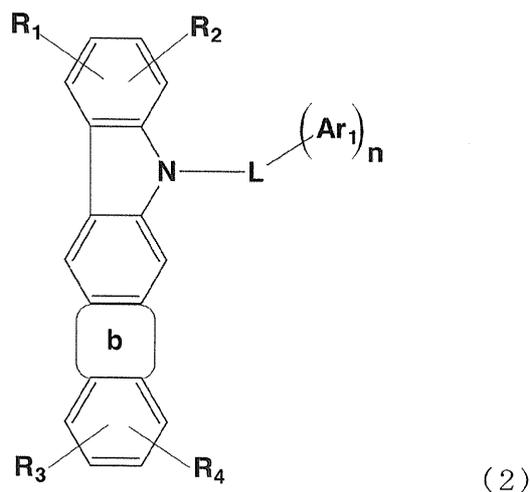
## 【0015】

ここで、環 a は、2つの隣接環と縮合する式 (a 1) 又は (a 2) で表される芳香環又は複素環を示し、環 a' は、3つの隣接環と縮合する式 (a 1) で表される芳香環又は複素環を示す。環 b は、2つの隣接環と縮合する式 (b 1) で表される複素環を示す。X は、C R 又は N を示す。L は縮環構造を有する  $n + 1$  個の芳香族複素環基を示す。Ar<sub>1</sub> ~ Ar<sub>3</sub> は独立に、アルキル基、アラルキル基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示すが、Ar<sub>2</sub>、Ar<sub>3</sub> は含窒素六員環であることはない。R 及び R<sub>1</sub> ~ R<sub>7</sub> は独立に、水素、アルキル基、アラルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シアノ基、ジアルキルアミノ基、ジアリールアミノ基、ジアラルキルアミノ基、アミノ基、ニトロ基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシ基、アルコキシ基、アルキルスルホニル基、ハロアルキル基、水酸基、アミド基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示し、そのうちの二つが隣接する場合、互いに結合して環を形成してもよい。n は 0 ~ 5 の整数を表す。

## 【0016】

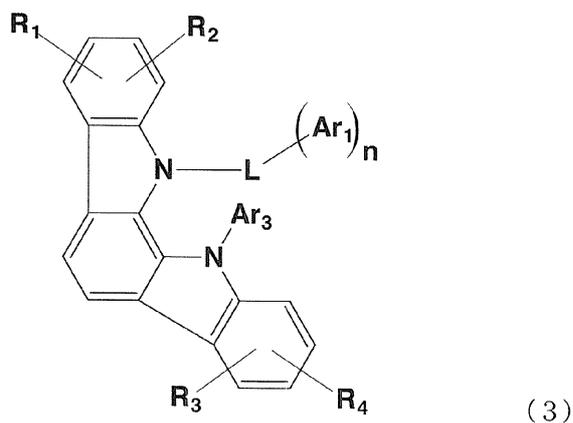
一般式 (1) で表される有機電界発光素子用化合物には、下記一般式 (2) 又は (3) で表される化合物がある。

## 【0017】



ここで、環  $b$ 、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、 $n$ は、一般式(1)の環  $b$ 、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、 $n$ と同じ意味を有する。

【0018】



ここで、 $L$ 、 $Ar_1$ 、 $Ar_3$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、 $n$ は、一般式(1)の $L$ 、 $Ar_1$ 、 $Ar_3$ 、 $R_1 \sim R_4$ 、 $n$ と同じ意味を有する。

【0019】

また本発明は、上記の有機電界発光素子用化合物を含む有機層を有する有機電界発光素子に関する。有利には、該有機層が、発光層、正孔輸送層、正孔注入層、電子輸送層、電子注入層及び正孔阻止素子層から選ばれる少なくとも一つの層である。更に有利には、該有機層が発光層であり、該発光層が燐光発光性ドーパントと上記の有機電界発光素子用化合物をホスト材料として含有する有機電界発光素子に関する。

【図面の簡単な説明】

【0020】

【図1】図1は、有機EL素子の一例を示した断面図である。

【発明を実施するための最良の形態】

【0021】

本発明の有機EL素子用化合物は、上記一般式(1)で表される。一般式(1)で表される化合物は、典型的には、カルバゾール環とインドール環が縮合したインドロカルバゾール骨格を有する。カルバゾール環のNは、縮環構造を有する芳香族複素環基Lと結合する。

【0022】

一般式(1)において、環aは2つの隣接環と縮合する式(a1)又は(a2)で表さ

れる芳香環又は複素環を示す。環aが式(a2)で表される複素環である場合は、環a'は3つの隣接環と縮合する式(a1)で表される芳香環又は複素環を示す。式(a1)において、XはCR又はNを示す。ここでRは、R<sub>1</sub>~R<sub>7</sub>と同様な基を示すが、好ましくは水素原子である。環bは、2つの隣接環と縮合する式(b1)で表される複素環を示す。

【0023】

一般式(1)において、Lは縮環構造を有するn+1個の芳香族複素環基を示す。ここで、nは0~5、好ましくは0~2の数である。

【0024】

縮環構造を有する芳香族複素環基の好ましい具体例としては、下記に示す芳香族複素環化合物から水素原子をn+1個除いてできる基が挙げられる。

【0025】

上記芳香族複素環化合物の具体例としては、ベンゾチオフェン、ベンゾチアゾール、チアントレン、イソベンゾフラン、ベンゾオキサゾール、クロメン、キサテン、フェノキサチン、インドリジン、イソインドール、インドール、ベンゾイミダゾール、インダゾール、ベンゾトリアゾール、プリン、キノリジン、イソキノリン、キノリン、フタラジン、ナフチリジン、キノキサリン、キナゾリン、シンノリン、プテリジン、カルバゾール、カルボリン、フェナントリジン、アクリジン、ペリミジン、フェナントロリン、フェナジン、フェノチアジン、フェノキサジン、ジベンゾジオキシン等が挙げられる。

【0026】

一般式(1)、(2)及び(3)において、Ar<sub>1</sub>~Ar<sub>3</sub>は独立に、アルキル基、アラルキル基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示す。但し、Ar<sub>2</sub>、Ar<sub>3</sub>については、芳香族複素環基である場合、含窒素六員環であることはない。

【0027】

一般式(1)、(2)及び(3)において、Ar<sub>1</sub>~Ar<sub>3</sub>がアルキル基である場合、その炭素数は1~6であることが好ましく、アラルキル基である場合、その炭素数は7~13であることが好ましく、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基である場合、その炭素数は3~15であることが好ましい。

【0028】

未置換の芳香族炭化水素基の好ましい具体例としては、ベンゼン、ナフタレン、アントラセン、フェナントレン、インデン、ピフェニル、ターフェニル、クオターフェニルから水素原子を1個除いてできる1個基等が挙げられ、より好ましくは、ベンゼン、ピフェニル、ターフェニルから水素原子を1個除いてできる1個基等が挙げられる。

【0029】

未置換の芳香族複素環基の好ましい具体例としては、チオフェン、チアゾール、フラン、オキサゾール、ピラン、ピロール、イミダゾール、ピラゾール、イソチアゾール、イソオキサゾール、フラザン、トリアゾール、ピリジン、ピラジン、ピリミジン、ピリダジン、トリアジン、ベンゾチオフェン、ベンゾチアゾール、チアントレン、イソベンゾフラン、ベンゾオキサゾール、クロメン、キサテン、フェノキサチン、インドリジン、イソインドール、インドール、ベンゾイミダゾール、インダゾール、ベンゾトリアゾール、プリン、キノリジン、イソキノリン、キノリン、フタラジン、ナフチリジン、キノキサリン、キナゾリン、シンノリン、プテリジン、カルバゾール、カルボリン、フェナントリジン、アクリジン、ペリミジン、フェナントロリン、フェナジン、フェノチアジン、フェノキサジン、ジベンゾジオキシンから水素原子を1個除いてできる1個基等が挙げられ、より好ましくは、ピリジン、ピラジン、ピリミジン、ピリダジン、トリアジンから水素原子を1個除いてできる1個基等が挙げられる。

【0030】

R<sub>1</sub>~R<sub>7</sub>は独立に、水素、アルキル基、アラルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シアノ基、ジアルキルアミノ基、ジアリールアミノ基、ジアラルキルアミノ基、アミノ基、ニトロ基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシル基、アルコキシル基、

10

20

30

40

50

アルキルスルホニル基、ハロアルキル基、水酸基、アミド基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示す。そのうちの二つが隣接する場合、互いに結合して縮環を形成してもよい。好ましくは、水素又はアルキル基である。

【0031】

$R_1 \sim R_7$ がアルキル基である場合、その炭素数は1～6であることが好ましく、アルケニル基、アルキニル基である場合、その炭素数は2～6であることが好ましく、アラルキル基である場合、その炭素数は7～13であることが好ましく、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基である場合、その炭素数は3～15であることが好ましい。また、ジアルキルアミノ基である場合、その炭素数は2～10であることが好ましく、ジアリールアミノ基、ジアルキルアミノ基アルキルである場合、その炭素数は6～20であることが好ましく、アシル基、アルコキシカルボニル基である場合、その炭素数は2～10であることが好ましく、アルコキシル基、アルキルスルホニル基、ハロアルキル基である場合、その炭素数は1～6であることが好ましい。

10

$R_1 \sim R_7$ のうち二つが隣接する場合、互いに結合して縮環を形成してもよい。例えば、二つのビニル基が隣接する場合、互いに結合し、ビニル基がそれぞれ結合しているインドロカルバゾール骨格中の二つの炭素と共に六員環を形成し、含窒素縮合六環となる。また、二つの隣接する置換基が二組ある場合、含窒素縮合七環を形成することもできる。

【0032】

上記  $Ar_1 \sim Ar_3$  及び  $R_1 \sim R_7$  において、これらが置換基を有する芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基である場合、好ましい置換基としては炭素数1～6のアルキル基、炭素数1～6のアルコキシ基、炭素数6～12のアリールオキシ基、アルキルチオ基、置換アミノ基、アセチル基、フェニル基、ピフェニル基、ターフェニル基、ナフチル基、ピリジル基、ピリミジル基、トリアジル基、イミダゾリル基、チエニル基、カルバゾリル基等が挙げられる。

20

【0033】

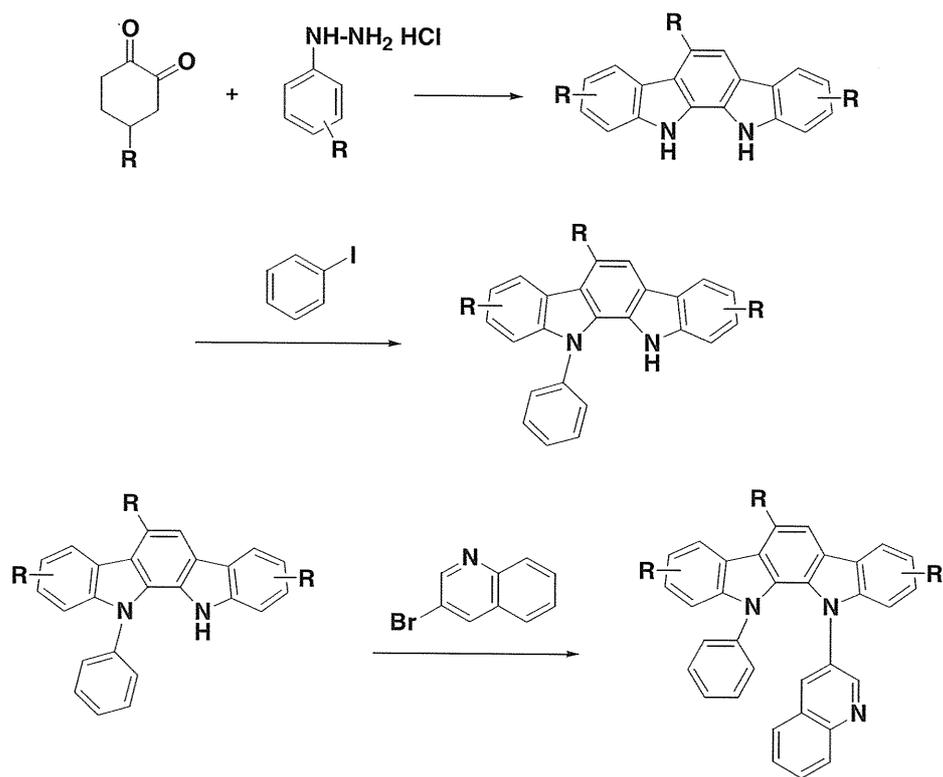
一般式(2)及び(3)は、一般式(1)の好ましい式を示すものであり、一般式(2)は一般式(1)の環aがベンゼン環に特定された構造であり、一般式(3)は環bの結合形式が特定された構造である。

【0034】

本発明の有機EL素子用化合物は公知の方法で容易に製造することができる。例えば、一般式(1)で表される化合物は、Synlett,2005,No.1,p42-48に示される合成例を参考に以下反応式により製造することができる。

30

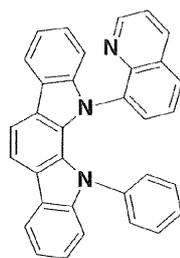
【0035】



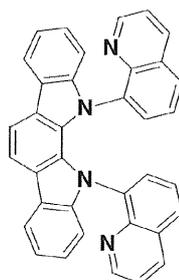
【 0 0 3 6 】

一般式(1)又は一般式(2)、(3)で表される化合物の好ましい具体例を以下に示すが、これらに限定するものではない。

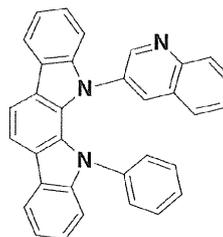
【 0 0 3 7 】



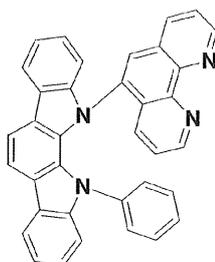
(1)



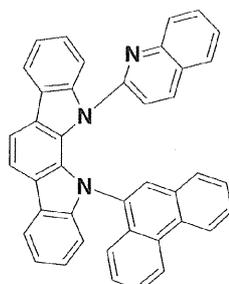
(2)



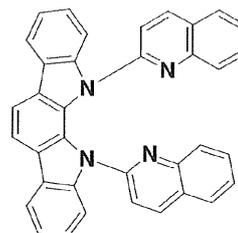
(3)



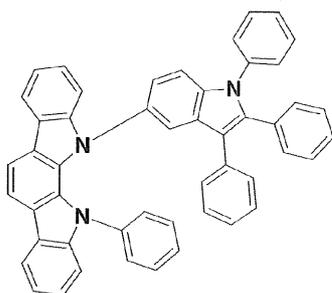
(4)



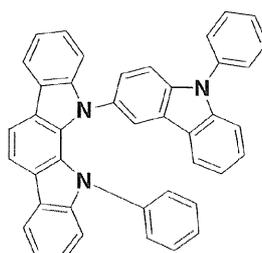
(5)



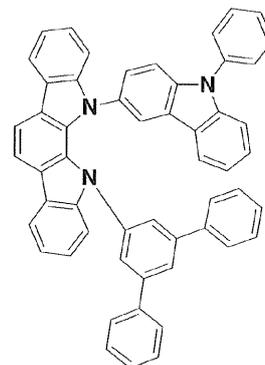
(6)



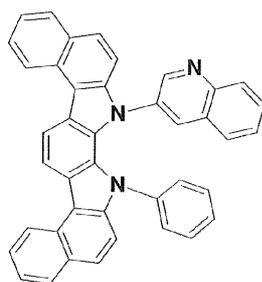
(7)



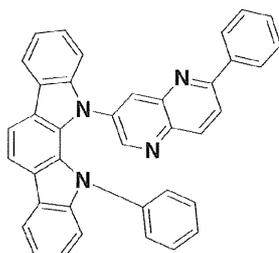
(8)



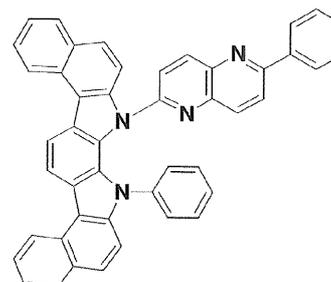
(9)



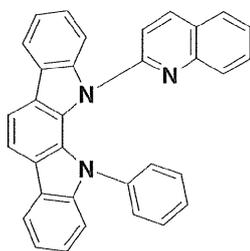
(10)



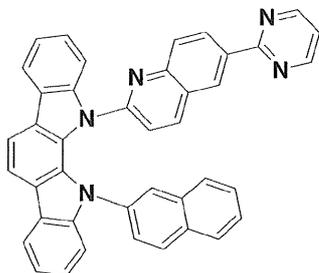
(11)



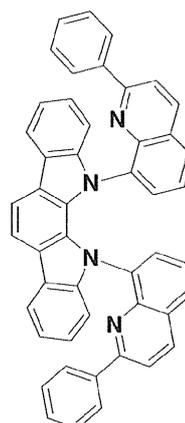
(12)



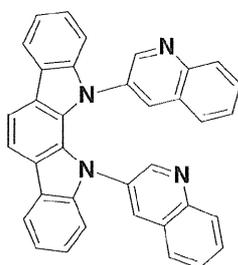
(13)



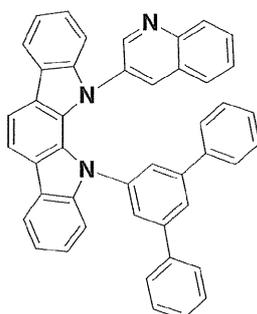
(14)



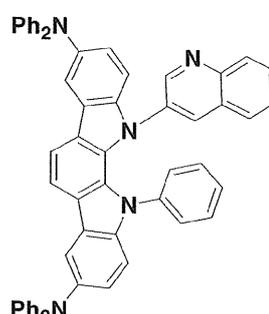
(15)



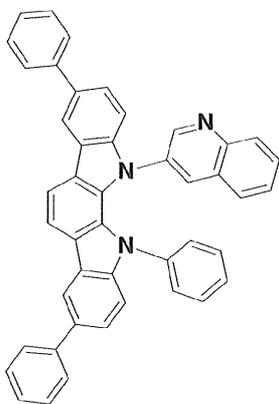
(16)



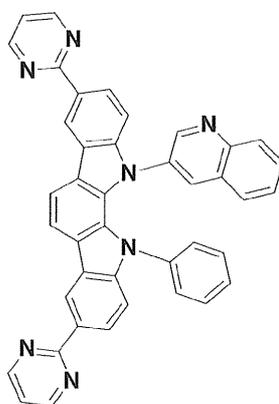
(17)



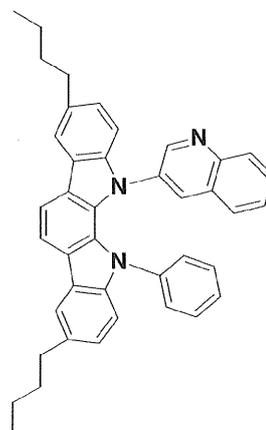
(18)



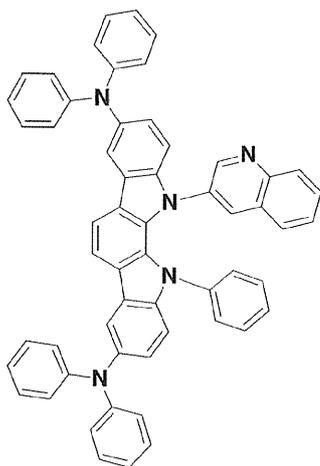
(19)



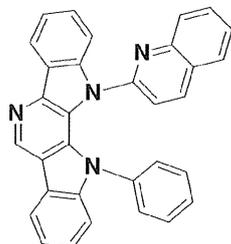
(20)



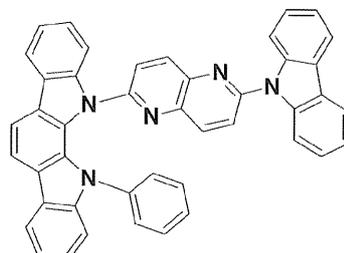
(21)



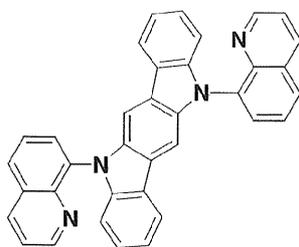
(22)



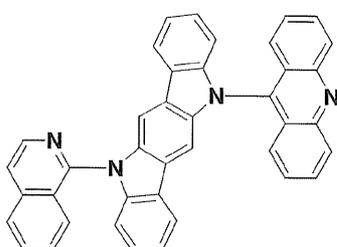
(23)



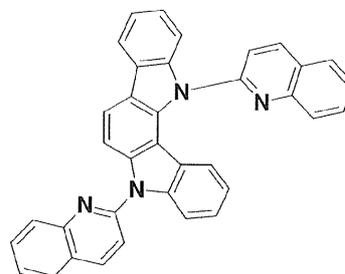
(24)



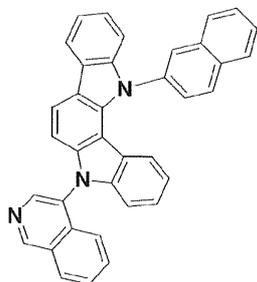
(25)



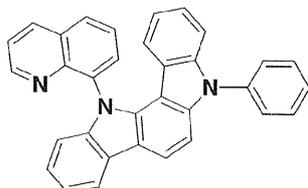
(26)



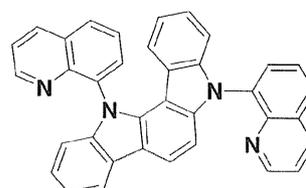
(27)



(28)

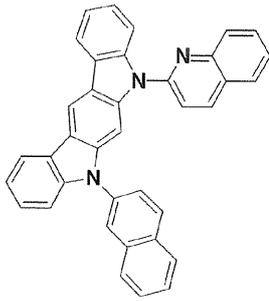


(29)

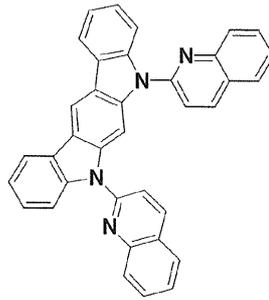


(30)

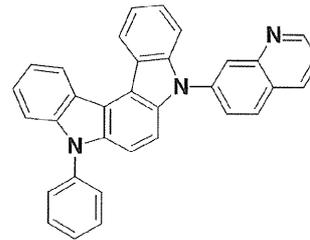
【 0 0 4 0 】



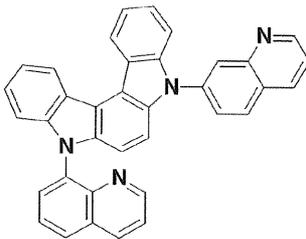
(31)



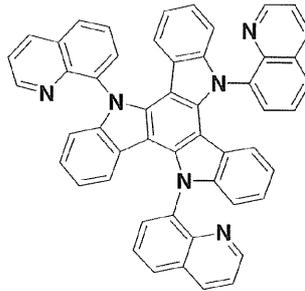
(32)



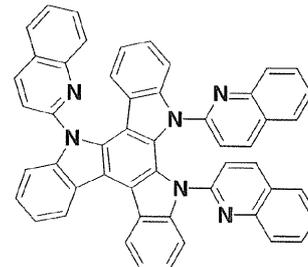
(33)



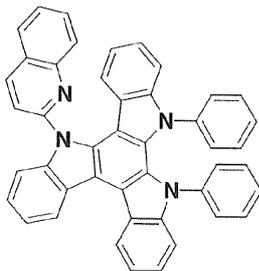
(34)



(35)



(36)



(37)

## 【0041】

本発明の有機電界発光素子用化合物は、有機EL素子の有機層に含有させることにより、優れた有機電界発光素子を与える。有利には、発光層、正孔輸送層、電子輸送層及び正孔阻止素子層から選ばれる少なくとも一つの有機層に含有させることがよい。更に好ましくは、燐光発光ドーパントを含有する発光層のホスト材料として含有させることがよい。

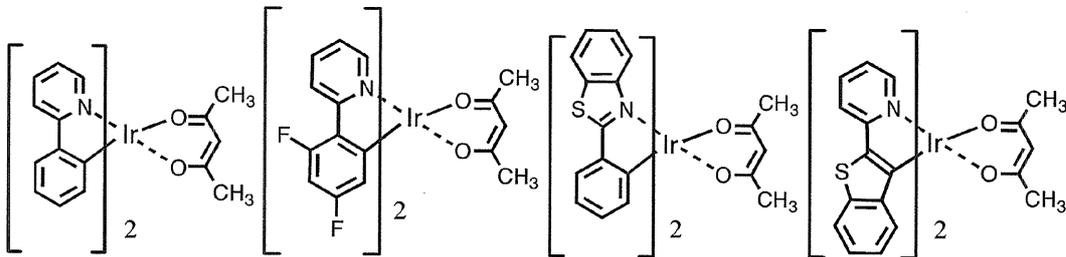
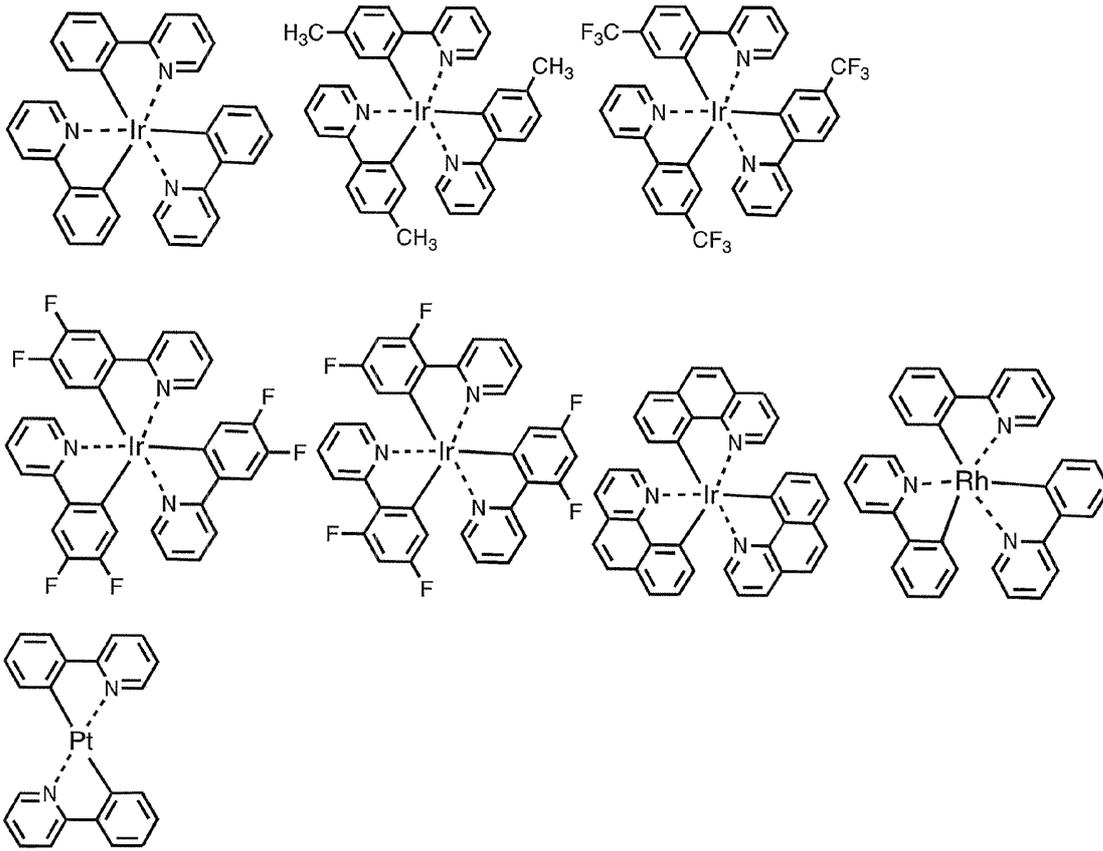
## 【0042】

発光層における燐光発光ドーパント材料としては、ルテニウム、ロジウム、パラジウム、銀、レニウム、オスミウム、イリジウム、白金及び金から選ばれる少なくとも一つの金属を含む有機金属錯体を含有するものがよい。かかる有機金属錯体は、前記特許文献等で公知であり、これらが選択されて使用可能である。

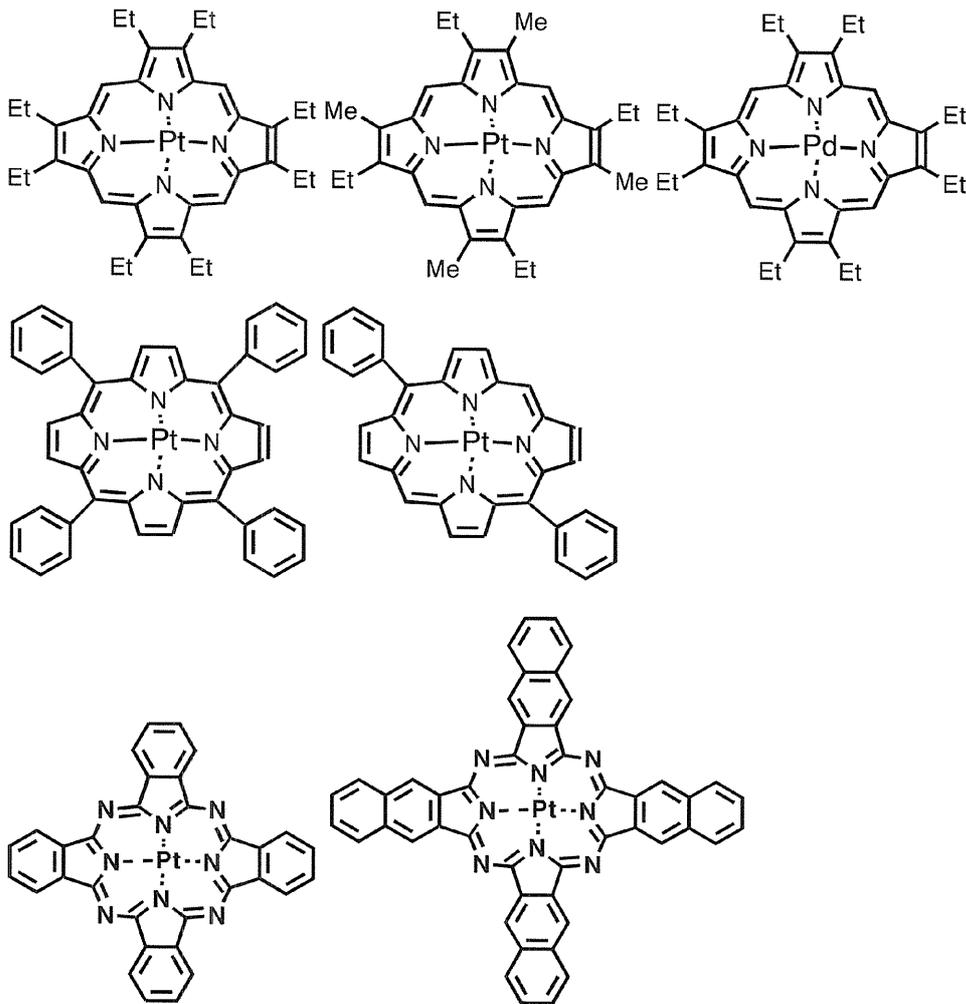
## 【0043】

好ましい燐光発光ドーパントとしては、Ir等の貴金属元素を中心金属として有するIr(py)<sub>3</sub>等の錯体類、Ir(bt)<sub>2</sub>·acac<sub>3</sub>等の錯体類、PtOEt<sub>3</sub>等の錯体類が挙げられる。これらの錯体類の具体例を以下に示すが、下記の化合物に限定されない。

## 【0044】



【 0 0 4 5 】



## 【 0 0 4 6 】

前記燐光発光ドーパントが発光層中に含有される量は、2～20重量%、好ましくは5～10重量%の範囲にあることがよい。この場合、ホスト材料としては、本発明の有機EL素子用化合物を使用し、発光層中に含有される量を50重量%以上、好ましくは80～95重量%の範囲とすることがよい。

30

## 【 0 0 4 7 】

次に、本発明の有機EL素子の構造について、図面を参照しながら説明するが、本発明の有機EL素子の構造は何ら図示のものに限定されるものではない。

## 【 0 0 4 8 】

図1は本発明に用いられる一般的な有機EL素子の構造例を模式的に示す断面図であり、1は基板、2は陽極、3は正孔注入層、4は正孔輸送層、5は発光層、6は電子輸送層、7は陰極を各々表わす。本発明の有機EL素子では、基板、陽極、発光層及び陰極を必須の層として有するが、必須の層以外の層に、正孔注入輸送層、電子注入輸送層を有することがよく、更に発光層と電子注入輸送層の間に正孔阻止層を有することがよい。なお、正孔注入輸送層は、正孔注入層と正孔輸送層のいずれか又は両者を意味し、電子注入輸送層は、電子注入層と電子輸送層のいずれか又は両者を意味する。

40

## 【 0 0 4 9 】

基板1は、有機EL素子の支持体となるものであり、石英やガラス板、金属板や金属箔、プラスチックフィルムやシートなどが用いられる。特に、ガラス板が好ましい。

## 【 0 0 5 0 】

陽極2は、正孔注入層3への正孔注入の役割を果たすものである。陽極2は、通常、アルミニウム、金、銀、ニッケル、パラジウム、白金等の金属、インジウム及び/または、

50

スズの酸化物（ITO）などの金属酸化物、ヨウ化銅などのハロゲン化金属、カーボンブラック、或いは、ポリ（3-メチルチオフェン）、ポリピロール、ポリアニリン等の導電性高分子などにより構成される。

【0051】

発光層5は、電界を与えられた電極間において、陽極2から注入されて、正孔輸送層4を移動する正孔と、陰極7から注入されて、電子輸送層6を移動する電子との再結合により励起されて発光を示す発光物質により形成される。発光層5は、発光物質であるドーパント材料と前記有機EL素子用化合物からなるホスト材料を含むことがよい。

【0052】

陰極7は、電子輸送層6を介して発光層5に電子を注入する役割を果たす。陰極7として用いられる材料は、効率よく電子注入を行うために、仕事関数の低い金属が好ましく、スズ、マグネシウム、インジウム、カルシウム、セシウム、アルミニウム、銀等の適当な金属又は、それらの合金が用いられる。具体例としては、マグネシウム-銀合金、マグネシウム-インジウム合金、アルミニウム-リチウム合金等が挙げられる。

10

【0053】

正孔注入層3、正孔輸送層4、電子輸送層6に関しては、任意の有機層となるが、正孔注入層3は、陽極2より、正孔輸送層4へ正孔を注入する効率を高める目的で使用されるものであり、正孔輸送層4及び電子輸送層6は、それぞれ、正孔、電子を発光層5へ移動させる役割を果たすものである。また、電子注入層を陰極7と電子輸送層6の間に設けることもできる。これらの層に使用される材料は公知である。

20

【0054】

正孔注入材料としては、銅フタロシアニン（CuPC）等のフタロシアニン化合物、ポリアニリン、ポリチオフェン等の有機化合物や、バナジウム酸化物、ルテニウム酸化物、モリブデン酸化物等の金属酸化物が挙げられる。

【0055】

正孔輸送材料としては、トリアゾール誘導体、オキサジアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、ポリアリールアルカン誘導体、ピラゾリン誘導体及びピラゾロン誘導体、フェニレンジアミン誘導体、NPB等のアリールアミン誘導体、アミノ置換カルコン誘導体、オキサゾール誘導体、スチリルアントラセン誘導体、フルオレノン誘導体、ヒドラゾン誘導体、スチルベン誘導体、シラザン誘導体、アニリン系共重合体、また、導電性高分子オリゴマー、特にチオフェンオリゴマー等が挙げられる。

30

【0056】

電子輸送材料としては、Alq3などの金属錯体、10-ヒドロキシベンゾ[h]キノリンの金属錯体、オキサジアゾール誘導体、ジスチリルピフェニル誘導体、シロール誘導体、3-又は5-ヒドロキシフラボン金属錯体、ベンゾオキサゾール金属錯体、ベンゾチアゾール金属錯体、トリスベンズイミダゾリルベンゼンキノキサリン化合物、フェナントロリン誘導体、2-t-ブチル-9,10-N,N'-ジシアノアントラキノンジイミン、n型水素化非晶質炭化シリコン、n型硫化亜鉛、n型セレン化亜鉛などが挙げられる。

【0057】

なお、図1とは逆の構造、すなわち、基板1上に陰極7、電子輸送層6、発光層5、正孔輸送層4、陽極2の順に積層することも可能であり、既述したように少なくとも一方が透明性の高い2枚の基板の間に本発明の有機EL素子を設けることも可能である。この場合も、必要により層を追加したり、省略したりすることが可能である。

40

【0058】

本発明の有機EL素子は、単一の素子、アレイ状に配置された構造からなる素子、陽極と陰極がX-Yマトリックス状に配置された構造のいずれにおいても適用することができる。本発明の有機EL素子によれば、発光層に特定の骨格を有する化合物と、発光ドーパントを含有させることにより、従来の一重項状態からの発光を用いた素子よりも発光効率が高くかつ駆動安定性においても大きく改善された素子が得られ、フルカラーあるいはマルチカラーのパネルへの応用において優れた性能を発揮できる。

50

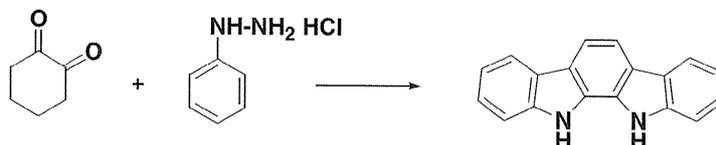
## 【実施例】

## 【0059】

以下、本発明につき、実施例によって更に詳しく説明するが、本発明は勿論、これらの実施例に限定されるものではなく、その要旨を越えない限りにおいて、種々の形態で実施することが可能である。なお、化合物番号は上記化学式に付した番号に対応する。

## 【0060】

## 実施例 1



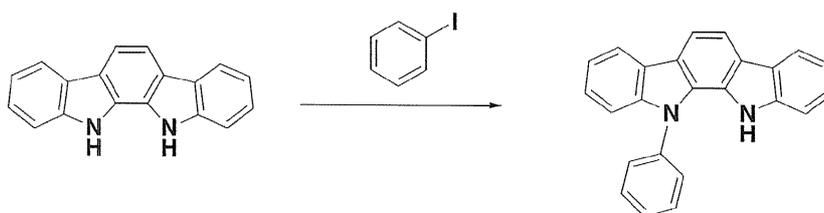
## 【0061】

窒素置換した2000ml三口フラスコに、1,2-シクロヘキサジオン33.3g (297.0mmol)、フェニルヒドラジン塩酸塩86.0g (594.7mmol)を加え、これにエタノール1000mlを加えて攪拌した。その後、同フラスコ内に濃硫酸3.0g (30.6mmol)を5分間かけて滴下した後、65℃まで加熱し、4時間攪拌した。室温まで冷却した後、生じた紫茶色結晶を濾取し、得られた結晶をエタノール500mlで二回、リソラリー洗浄した。これを、減圧乾燥して紫茶色粉末80.0g (280.5mmol、収率96.3%)を得た。

20

次に、1000ml三口フラスコに上記紫茶色粉末72.0g (261.5mmol)を加え、これに酢酸720g、トリフルオロ酢酸72.0gを加えて攪拌した。その後100℃まで加熱し、15時間攪拌した。室温まで冷却した後、生じた黄色結晶を濾取し、得られた結晶を酢酸200mlでリンス洗浄した後、ヘキサン200mlでリンス洗浄した。これを、減圧乾燥して白色粉末A' 30.0g (117.1mmol、収率44.8%)を得た。得られた白色粉末A'は、インドロ[2,3-a]カルバゾールである。

## 【0062】

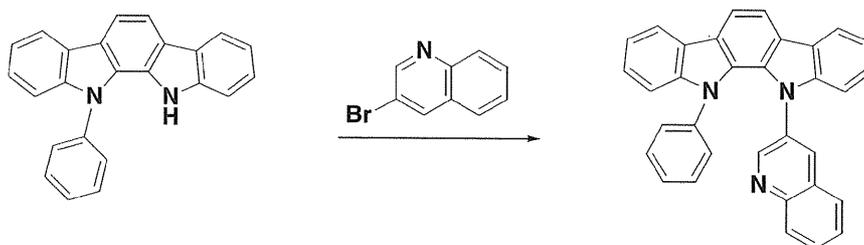


## 【0063】

次に、窒素置換した1000ml三口フラスコに、上記で得た白色粉末26.0g (101.4mmol)、ヨードベンゼン122.7g (601.4mmol)、よう化銅54.7g (287.2mmol)、炭酸カリウム66.7g (482.6mmol)、キノリン800mlを加えて攪拌した。その後190℃まで加熱し、72時間攪拌した。一旦、室温まで冷却した後、水500ml、ジクロロメタン500mlを加え、攪拌を行った後、生じた黄色結晶を濾取した。濾液を2000ml分液ロートへ移し、有機層と水層に分画した。有機層を500mlの水で三回洗浄し、その後、得られた有機層を硫酸マグネシウムで脱水し、一旦、硫酸マグネシウムを濾別した後、溶媒を減圧留去した。その後、カラムクロマトグラフィーで精製し、白色固体A 13.7g (41.2mmol、収率40.6%)を得た。得られた白色固体Aは、11-フェニルインドロ[2,3-a]カルバゾールである。

40

## 【0064】



## 【 0 0 6 5 】

10

脱気窒素置換した100ml三口フラスコに酢酸パラジウム(II) 0.52g (2.33mmol)、トリ tert ブチルホスフィン1.97g (9.74mmol)、脱水キシレン45mlを加えて攪拌させた。その後80℃まで加熱し、30分攪拌して、触媒の調製を行った。次に、脱気窒素置換した1000ml三口フラスコに11 フェニルインドロ[2,3 a]カルバゾール15.4g (46.3mmol)、3 プロモキノリン14.5g (69.7mmol)、ナトリウム tert ブトキシド18.8g (195mmol)、脱水キシレン430mlを加えて攪拌させた。80℃まで加熱した後に、上記で調製した触媒溶液を加えた。その後130℃まで加熱し、17時間攪拌した。室温まで冷却した後、水340mlを加え、攪拌を行った後、生じた黄色結晶を濾取した。濾取した結晶をメタノール200mlで2回、リスラリー洗浄を行った。カラムクロマトグラフィーで精製した後に、トルエンで加熱リスラリーを行い、黄色結晶12.0g (26.1mmol、収率56.4%)を得た。この黄色結晶は化合物3である。

20

APCI MS, m/z 460 [M+H]<sup>+</sup> 【 0 0 6 6 】

## 実施例 2

図1において、電子注入層を追加した構成の有機EL素子を作成した。膜厚150nmのITOからなる陽極が形成されたガラス基板上に、各薄膜を真空蒸着法にて、真空度 $4.0 \times 10^{-4}$  Paで積層させた。まず、ITO上に正孔注入層として、銅フタロシアニン(CuPC)を20nmの厚さに形成した。次に、正孔輸送層としてNPBを40nmの厚さに形成した。次に、正孔輸送層上に、発光層のホスト材料として化合物3と、ドーパントとしてのIr(ppy)<sub>3</sub>とを異なる蒸着源から、共蒸着し、35nmの厚さに発光層を形成した。この時、Ir(ppy)<sub>3</sub>の濃度は7.0 wt%であった。次に、電子輸送層としてAlq3を40nmの厚さに形成した。更に、電子輸送層上に、電子注入層としてフッ化リチウム(LiF)を0.5nmの厚さに形成した。最後に、電子注入層上に、電極としてアルミニウム(Al)を170nmの厚さに形成し、有機EL素子を作成した。

30

## 【 0 0 6 7 】

得られた有機EL素子に外部電源を接続し直流電圧を印加したところ、表1に示すような発光特性を有することが確認された。表1において、輝度、電圧及び発光効率は、10mA/cm<sup>2</sup>での値を示す。なお、素子発光スペクトルの極大波長は517nmであり、Ir(ppy)<sub>3</sub>からの発光が得られていることがわかった。

## 【 0 0 6 8 】

## 実施例 3

発光層のホスト材料として、化合物2を用いた以外は実施例2と同様にして有機EL素子を作成した。

40

## 【 0 0 6 9 】

## 実施例 4

発光層のホスト材料として、化合物9を用いた以外は実施例2と同様にして有機EL素子を作成した。

## 【 0 0 7 0 】

## 実施例 5

発光層のホスト材料として、化合物18を用いた以外は実施例2と同様にして有機EL素子を作成した。

50

## 【 0 0 7 1 】

## 実施例 6

発光層のホスト材料として、化合物 2 0 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 2 】

## 実施例 7

発光層のホスト材料として、化合物 2 3 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 3 】

## 実施例 8

発光層のホスト材料として、化合物 2 6 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 4 】

## 実施例 9

発光層のホスト材料として、化合物 2 9 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 5 】

## 実施例 1 0

発光層のホスト材料として、化合物 3 1 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 6 】

## 実施例 1 1

発光層のホスト材料として、化合物 3 3 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 7 】

## 実施例 1 2

発光層のホスト材料として、化合物 3 5 を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 8 】

## 比較例 1

正孔輸送層として HMPD を用い、発光層のホスト材料として TAZ を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 7 9 】

## 比較例 2

発光層のホスト材料として、TAZ を用いた以外は実施例 2 と同様にして有機 E L 素子を作成した。

## 【 0 0 8 0 】

発光特性を評価した結果をまとめて表 1 に示す。表 1 において、輝度、電圧及び発光効率は、 $10\text{mA}/\text{cm}^2$  での値を示す。なお、実施例 2 ~ 1 2 及び比較例 1 ~ 2 において得られた有機 E L 素子は、いずれも素子発光スペクトルの極大波長は 517 nm であり、Ir(ppy)<sub>3</sub>からの発光が得られていることを確認した。

## 【 0 0 8 1 】

10

20

30

40

【表 1】

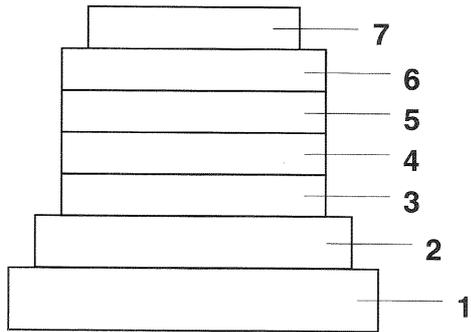
	化合物 No	輝度 (cd/m <sup>2</sup> )	電圧 (V)	視感発光効率 (lm/W)
実施例 2	3	2620	5.2	15.8
実施例 3	2	2760	6.2	14.0
実施例 4	9	3150	6.5	15.2
実施例 5	18	2850	6.9	13.0
実施例 6	20	2945	5.1	18.1
実施例 7	23	2860	5.2	17.3
実施例 8	26	2560	5.5	14.6
実施例 9	29	3020	5.2	18.2
実施例 10	31	2975	5.4	17.3
実施例 11	33	3040	5.6	17.1
実施例 12	35	2080	6.7	9.8
比較例 1	-	2050	13.2	4.9
比較例 2	-	1270	9.5	4.2

## 【産業上の利用の可能性】

## 【0082】

本発明の有機EL素子は、低電圧において高輝度・高効率で発光させることが可能となる。従って、本発明による有機EL素子はフラットパネル・ディスプレイ（例えばOAコンピュータ用や壁掛けテレビ）、車載表示素子、携帯電話表示や面発光体としての特徴を生かした光源（例えば、複写機の光源、液晶ディスプレイや計器類のバックライト光源）、表示板、標識灯への応用が考えられ、その技術的価値は大きいものである。

【図 1】



【手続補正書】

【提出日】平成23年3月25日(2011.3.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項1

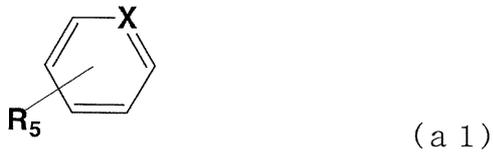
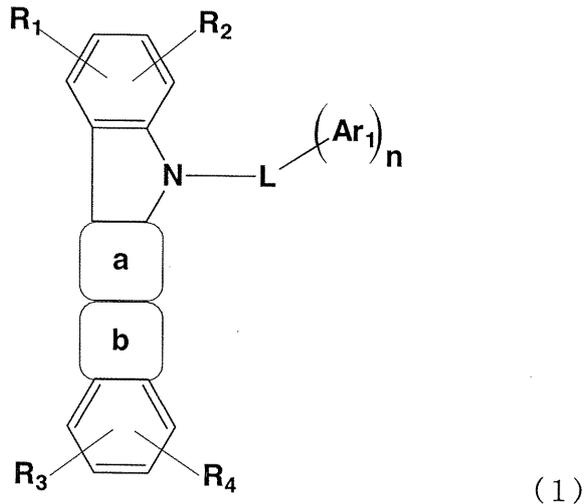
【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項1】

下記一般式(1)で示され、有機電界発光素子の有機層に使用されることを特徴とする有機電界発光素子用化合物。

## 【化 1】



ここで、環 a は、2つの隣接環と縮合する式 (a 1) で表される芳香環を示す。環 b は、2つの隣接環と縮合する式 (b 1) で表される複素環を示す。X は、CR を示す。L は縮環構造を有する  $n + 1$  価の炭素数 6 ~ 20 の芳香族複素環基を示す。Ar<sub>1</sub>、Ar<sub>3</sub> は独立に、アルキル基、アラルキル基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示すが、Ar<sub>1</sub> は含窒素六員環であることはない。R、R<sub>1</sub> ~ R<sub>3</sub> は独立に、水素、アルキル基、アラルキル基、アルケニル基、アルキニル基、シアノ基、ジアルキルアミノ基、ジアリールアミノ基、ジアラルキルアミノ基、アミノ基、ニトロ基、アシル基、アルコキシカルボニル基、カルボキシル基、アルコキシシル基、アルキルスルホニル基、八口アルキル基、水酸基、アミド基、置換若しくは未置換の芳香族炭化水素基又は芳香族複素環基を示し、そのうちの二つが隣接する場合、互いに結合して環を形成してもよい。n は 0 ~ 5 の整数を表す。

## 【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 4】

一般式 (1) において、n が 0、1 又は 2 である請求項 1 に記載の有機電界発光素子用化合物。

## 【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0041

【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0041】

本発明の有機電界発光素子用化合物は、有機EL素子の有機層に含有させることにより、優れた有機電界発光素子を与える。有利には、発光層、正孔輸送層、電子輸送層及び正孔阻止素子層から選ばれる少なくとも一つの有機層に含有させることがよい。更に好ましくは、燐光発光ドーパントを含有する発光層のホスト材料として含有させることがよい。本発明でいう有機層は、陽極と陰極の間に配置されるこれらの有機層をいう。

## 【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0077

【補正方法】変更

【補正の内容】

## 【0077】

## 実施例12(参考例)

発光層のホスト材料として、化合物35を用いた以外は実施例2と同様にして有機EL素子を作成した。

## 【 国際調査報告 】

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/058524

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER H01L51/50(2006.01)i, C07D487/04(2006.01)i, C09K11/06(2006.01)i		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED		
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) H01L51/50, C07D487/04, C09K11/06		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2009 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2009 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2009		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
P, A	WO 2008/146839 A1 (Nippon Steel Chemical Co., Ltd.), 04 December, 2008 (04.12.08), Full text; all drawings (Family: none)	1-7
A	WO 2007/063754 A1 (Nippon Steel Chemical Co., Ltd.), 07 June, 2007 (07.06.07), Full text; all drawings & EP 1956022 A1 & KR 10-2008-0085001 A & CN 101321755 A	1-7
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.		
* Special categories of cited documents:		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention	
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone	
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art	
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		
Date of the actual completion of the international search 01 June, 2009 (01.06.09)	Date of mailing of the international search report 09 June, 2009 (09.06.09)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No.	Telephone No.	

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2009/058524

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	WO 2006/122630 A1 (MERCK PATENT GMBH), 23 November, 2006 (23.11.06), Full text; all drawings & JP 2008-545630 A & US 2008/0220285 A1 & EP 1883688 A & DE 102005023437 A	1-7
A	JP 2006-193729 A (Xerox Corp.), 27 July, 2006 (27.07.06), Full text; all drawings & US 2006/0124921 A1 & EP 1672713 A1	1-7
A	JP 2004-204234 A (Samsung SDI Co., Ltd.), 22 July, 2004 (22.07.04), Full text; all drawings & US 2004/0137271 A1 & KR 10-2004-0056662 A & CN 1551694 A	1-7
A	WO 01/41512 A1 (THE TRUSTEES OF PRINCETON UNIVERSITY), 07 June, 2001 (07.06.01), Full text; all drawings & JP 2003-515897 A & US 2002/0034656 A1 & EP 1252803 A & KR 10-2007-0087061 A	1-7
A	JP 2001-313178 A (Pioneer Corp.), 09 November, 2001 (09.11.01), Full text; all drawings & US 2002/0034655 A1	1-7
A	JP 11-167215 A (Xerox Corp.), 22 June, 1999 (22.06.99), Full text; all drawings & US 5843607 A & EP 908787 A2	1-7

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP2009/058524									
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. H01L51/50(2006.01)i, C07D487/04(2006.01)i, C09K11/06(2006.01)i											
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int.Cl. H01L51/50, C07D487/04, C09K11/06											
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922-1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971-2009年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996-2009年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994-2009年</td> </tr> </table>				日本国実用新案公報	1922-1996年	日本国公開実用新案公報	1971-2009年	日本国実用新案登録公報	1996-2009年	日本国登録実用新案公報	1994-2009年
日本国実用新案公報	1922-1996年										
日本国公開実用新案公報	1971-2009年										
日本国実用新案登録公報	1996-2009年										
日本国登録実用新案公報	1994-2009年										
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)											
C. 関連すると認められる文献											
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号									
PA	WO 2008/146839 A1 (新日鐵化学株式会社) 2008.12.04, 全文全図 (ファミリーなし)	1-7									
A	WO 2007/063754 A1 (新日鐵化学株式会社) 2007.06.07, 全文全図 & EP 1956022 A1 & KR 10-2008-0085001 A & CN 101321755 A	1-7									
A	WO 2006/122630 A1 (MERCK PATENT GMBH) 2006.11.23, 全文全図 & JP 2008-545630 A & US 2008/0220285 A1 & EP 1883688 A & DE 102005023437 A	1-7									
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。											
* 引用文献のカテゴリー		の日の後に公表された文献									
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの		「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの									
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの		「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの									
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)		「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの									
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献		「&」同一パテントファミリー文献									
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願											
国際調査を完了した日 01.06.2009		国際調査報告の発送日 09.06.2009									
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 渡邊 勇 電話番号 03-3581-1101 内線 3271									

国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 9 / 0 5 8 5 2 4

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2006-193729 A (ゼロックス コーポレーション) 2006.07.27, 全文全図 & US 2006/0124921 A1 & EP 1672713 A1	1-7
A	JP 2004-204234 A (三星エスディアイ株式会社) 2004.07.22, 全文全図 & US 2004/0137271 A1 & KR 10-2004-0056662 A & CN 1551694 A	1-7
A	WO 01/41512 A1 (THE TRUSTEES OF PRINCETON UNIVERSITY) 2001.06.07, 全文全図 & JP 2003-515897 A & US 2002/0034656 A1 & EP 1252803 A & KR 10-2007-0087061 A	1-7
A	JP 2001-313178 A (パイオニア株式会社) 2001.11.09, 全文全図 & US 2002/0034655 A1	1-7
A	JP 11-167215 A (ゼロックス コーポレーション) 1999.06.22, 全文全図 & US 5843607 A & EP 908787 A2	1-7

## フロントページの続き

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LS,MW,MZ,NA,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),  
EP(AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,SE,SI,S  
K,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BR,BW,  
BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,K  
E,KG,KM,KN,KP,KR,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PG,PH,PL  
,PT,RO,RS,RU,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,ZA,ZM,ZW

(72)発明者 古森 正樹

福岡県北九州市戸畑区大字中原先の浜4 6番地の8 0 新日鐵化学株式会社内

(72)発明者 山本 敏浩

福岡県北九州市戸畑区大字中原先の浜4 6番地の8 0 新日鐵化学株式会社内

Fターム(参考) 3K107 AA01 BB01 BB02 BB03 BB06 BB08 CC03 CC04 CC21 CC24  
DD53 DD59 DD67 DD68 DD69 DD72 DD75 DD78  
4C050 AA01 AA07 AA08 BB04 CC04 DD10 EE02 FF01 GG01 HH01  
HH04

## 【要約の続き】

(注)この公表は、国際事務局(WIPO)により国際公開された公報を基に作成したものである。なおこの公表に係る日本語特許出願(日本語実用新案登録出願)の国際公開の効果は、特許法第184条の10第1項(実用新案法第48条の13第2項)により生ずるものであり、本掲載とは関係ありません。

专利名称(译)	用于有机电致发光元件和有机电致发光元件的化合物		
公开(公告)号	<a href="#">JPWO2009136595A1</a>	公开(公告)日	2011-09-08
申请号	JP2010511065	申请日	2009-04-30
[标]申请(专利权)人(译)	新日铁化学株式会社		
申请(专利权)人(译)	新日铁化学株式会社		
[标]发明人	甲斐孝弘 古森正樹 山本敏浩		
发明人	甲斐 孝弘 古森 正樹 山本 敏浩		
IPC分类号	H01L51/50 C07D487/04 C09K11/06		
CPC分类号	C09K11/06 C07D487/04 C09B47/00 C09B57/00 C09B57/10 C09B67/0033 C09K2211/1007 C09K2211/1011 C09K2211/1029 C09K2211/1044 C09K2211/185 H01L51/0072 H01L51/5016 H05B33/20 Y10S428/917		
FI分类号	H05B33/14.B H05B33/22.B H05B33/22.D C07D487/04.137 C09K11/06.690		
F-TERM分类号	3K107/AA01 3K107/BB01 3K107/BB02 3K107/BB03 3K107/BB06 3K107/BB08 3K107/CC03 3K107/CC04 3K107/CC21 3K107/CC24 3K107/DD53 3K107/DD59 3K107/DD67 3K107/DD68 3K107/DD69 3K107/DD72 3K107/DD75 3K107/DD78 4C050/AA01 4C050/AA07 4C050/AA08 4C050/BB04 4C050/CC04 4C050/DD10 4C050/EE02 4C050/FF01 4C050/GG01 4C050/HH01 4C050/HH04		
代理人(译)	佐佐木哉 佐野荣一		
优先权	2008122059 2008-05-08 JP		
其他公开文献	JP4819181B2		
外部链接	<a href="#">Espacenet</a>		

摘要(译)

有机电致发光器件及其制造方法技术领域本发明涉及一种有机电致发光器件(有机EL器件),其具有提高的发光效率,充分确保驱动稳定性和简单的结构,以及用于其中的有机EL器件的化合物。有机EL元件用化合物例如为下述通式(3)表示的吡啶并咪唑衍生物。本发明的有机EL元件是在基板上层叠有在阳极和阴极之间具有发光层的有机电致发光元件,其中,该发光层含有磷光掺杂剂和上述吡啶并咪唑衍生物。作为材料包含的有机电致发光元件。通式(3)中,L为具有稠环结构的n+1价的芳香族杂环基,Ar1~Ar3为烷基,芳烷基,取代或未取代的芳香族基团。n为烷基或芳香族杂环基,n为0~5的整数。

[图1]

